

令和5年4月22日 田原本町住民協議会 改善提案シートまとめ

住民協議会の参加者に記入いただいたそれぞれの論点に対するご提案・ご意見および自由記載欄の内容は以下のとおりです。

■ 町民ホール

<論点1 保健センターの移転について>

(期待される効果)

- ・役場と隣接することによる窓口の迅速化
- ・町の中心に位置することによる利便性向上
- ・役場と隣接することによる相談体制の強化
- ・隣接する役場へのアクセス向上
- ・施設の利用効率の向上
- ・町の中心に位置することによる知名度の向上

(解決すべき課題と提案)

- ・保健センター機能を移転できるだけのスペースの確保
- ・駐車場の確保
- ・駐車場、本庁舎、ホールのバリアフリー化
- ・町民への移転先の周知徹底
- ・国保中央病院との連携
- ・町民ホールで行われている事業の移転先の検討
- ・他の公共施設での検診の実施
- ・検診車等の活用による出張健診の実施
- ・駐車場の混雑緩和を図るためのイベントスケジュールの把握および調整

(その他意見)

- ・移転に伴うメリットおよびデメリットの分析の必要性
- ・移転より部署間配置の検討の必要性
- ・保健センターの適正な立地場所の検討
- ・町民ホールの維持費算出の必要性

<論点2 保健センターの移転に伴う新たなサービスの向上について>

(情報発信)

- ・LINEなどのSNSを活用した情報発信
- ・アプリを用いた予約システム導入
- ・プライバシー保護のためのリモート窓口の導入

(情報共有)

- ・ワンストップ窓口化による利便性の向上
- ・定期的な関連部署ミーティングの実施
- ・職員異動時の漏れのない引き継ぎの実施

(その他意見)

- ・特定の年齢層だけではなく、全年齢層を対象としたサービスの提供
- ・住民との接点を増やし、ニーズを把握することによるサービスの向上
- ・対象健診数の追加
- ・丁寧な窓口案内の実施
- ・夜間診療および休日診療の実施
- ・公営託児所の設置

■ やすらぎ体育館

<論点1 廃止までの施設の利用について>

(やすらぎ公園との一体活用)

- ・町民スポーツ大会の開催
- ・桜祭り等の園芸イベントの開催

(受益者負担の適正化)

- ・収支バランスを取るための利用料金の改定を実施
- ・将来的な解体費用を見越した利用料金の値上げを実施

(利用義務)

- ・利用後の清掃の徹底
- ・ごみの持ち帰り等の周知徹底

(民間活用)

- ・企業への貸し出しによる、安定的な利益の確保
- ・民間独自のノウハウの活用による、稼働率の向上
- ・運営主体の変更による、町側の財政的負担の緩和

(その他)

- ・用途変更によるドッグランの整備
- ・他の施設とあわせて施設管理業務を委託することによる委託費の縮減
- ・現在の利用者に対する移行の際の周知徹底

<論点2 新しい施設(中央体育館・小中学校)での代替利用について>

(利用方法)

- ・アプリの活用による予約の簡素化
- ・予約状況等、インターネット上での一元管理

(民間活用)

- ・管理運営業務の委託による町の財政的負担の緩和

(受益者負担の適正化)

- ・利用料金の再検討

(公共交通)

- ・シャトルバスの運営

(情報発信)

- ・町広報等による周知徹底
- ・個人利用者への周知徹底による利用率向上

(その他)

- ・駐車場の確保

- ・小中学校側との連携強化
- ・中央体育館利用者との調整の必要性
- ・やすらぎ体育館跡地の職業訓練場としての活用
- ・体育館跡地のグラウンド化

■ 老人福祉センター

<論点1 廃止までの施設の利用方法について>

(事業内容)

- ・大衆演劇等、新規ソフト事業の導入
- ・ゲートボール場の効率的な利用
- ・施設所有のマイクロバスを活用した送迎サービスの導入
- ・やすらぎ公園等、周辺施設との一体活用

(受益者負担の適正化)

- ・他施設とのバランスを考慮した利用料金の設定
- ・将来的な町の財政負担を少なくするための利用料の導入
- ・町民とそれ以外の人との料金の差別化

(公共交通)

- ・シャトルバス等の充実
- ・町内巡回バスの運行

(利用対象)

- ・利用者制限の撤廃
- ・ゲートボール場等を活用した多世代間交流空間の創出
- ・対象年齢を限定した利用可能日の設定

(その他)

- ・地域住民による施設方法の検討
- ・民間類似施設の活用
- ・積極的な情報発信の必要性

<論点2 実施施設を見直す場合のサービスについて>

(事業継続)

- ・高齢者の憩いの場の創出の必要性
- ・入浴サービス対象者の見直し

(公共交通)

- ・コミュニティバス運用の必要性
- ・タクシー券配布の検討
- ・個別送迎の検討

(民間活用)

- ・民間事業者への業務委託の実施
- ・民間類似施設の利用

(受益者負担の適正化)

- ・適正な利用料金の設定
- ・自己負担の導入
- ・民間温浴施設との料金の差別化

(利用対象)

- ・対象年齢の引き上げの実施
- ・年齢制限の撤廃

(その他)

- ・手芸教室等の新規の取り組みの検討
- ・跡地における周辺施設と一体利用